

重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 ちよく 状 況
4 教育・育成			
① 一貫した相談支援体制の整備			
○ 個別の支援計画の策定・活用の推進	77 教育、福祉、医療、保健、労働関係機関等が緊密な連携の下、一人一人のニーズに応じた適切な支援を一貫して行うため、学校において、個別の教育支援計画の位置付けの明確化、その策定・活用の推進を図る。  ・個別の教育支援計画策定率 小・中学校 20%〔18年〕→ 50%〔24年〕	文部科学省	○ 幼稚園、小・中・高等学校の学習指導要領等において、障害のある幼児児童生徒について、「個別の教育支援計画」を作成することなどにより、障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行う旨を規定。（幼・小・中：平成19年度～、高：平成20年度～）  ○ 特別支援学校の学習指導要領等において、すべての幼児児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成することを規定。（平成20年度～）  ○ 「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」を47都道府県に委嘱して実施し、障害のある幼児児童生徒に対し、教育、福祉、医療、保健、労働関係機関等が緊密な連携の下、一人一人のニーズに応じた適切な支援を一貫して行うため「個別の教育支援計画」の作成を推進。  【個別の教育支援計画作成率】 ・小・中学校（公立） 52.3%〔20年〕
○ 校内委員会の設置や特別支援教育コーディネーターの指名などの支援体制の整備	78 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒への支援のため、幼稚園・小学校・中学校・高等学校等において校内委員会の設置や特別支援教育コーディネーターの指名などの支援体制を整備する。特に幼稚園、高等学校を重点的に整備する。  ○校内委員会の設置 ・幼稚園（公立） 32.7%〔18年〕→ 70%〔24年〕 ・高等学校（公立） 25.2%〔18年〕→ 70%〔24年〕 ○特別支援教育コーディネーターの指名 ・幼稚園（公立） 29.4%〔18年〕→ 70%〔24年〕 ・高等学校（公立） 18.5%〔18年〕→ 70%〔24年〕	文部科学省	○ 「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」を47都道府県に委嘱して実施し、障害のある幼児児童生徒に対する総合的な教育支援体制の整備を図るため、幼稚園・小学校・中学校・高等学校等において校内委員会の設置や特別支援教育コーディネーターの指名などの支援体制の整備を推進。  【校内委員会の設置】 ・幼稚園（公立） 70.9%〔20年〕 ・高等学校（公立） 89.5%〔20年〕 【特別支援教育コーディネーターの指名】 ・幼稚園（公立） 74.4%〔20年〕 ・高等学校（公立） 87.5%〔20年〕
② 専門機関の機能の充実と多様化			
○ 特別支援学校の小・中学校等に対する支援の推進	79 幼稚園・小学校・中学校及び高等学校等の教員への支援、障害のある幼児児童生徒への指導・支援、特別支援教育に関する相談・情報提供、関係機関との連絡・調整等、特別支援学校の小・中学校等に対する支援を推進する。	文部科学省	○ 「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」を47都道府県に委嘱して実施し、管理職・教員・支援員等に対する研修、特別支援学校のセンター的機能にかかる経費の措置などにより、小・中学校等に対する支援を推進。
③ 指導力の向上と研究の推進			
○ 特別支援学校教諭免許保有率の向上	80 特別支援学校において、教員の特別支援学校教諭免許状の保有率向上を図る。  ○特別支援学校教諭免許保有率向上を中期計画（5年以内）等に位置付ける都道府県の割合 32都道府県〔18年度〕→ 全都道府県〔24年〕	文部科学省	○ 特別支援学校における特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査を実施し、情報提供を通じ、各都道府県の免許状保有率向上を促している。  ○ 特別支援学校に在籍する児童・生徒の障害の重複化・多様化等に対応した適切な教育を行うために、特別支援学校教員専門性向上事業において、免許法認定講習・認定公開講座の開設を促進。（平成18年度～）

重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 ちよく 状 況
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校教諭免許保有率向上を中期計画（5年以内）等に位置付ける都道府県の割合  (平成20年度) 32都道府県</li> </ul>
○ 特別支援教育に関する教員研修の促進	81 特別支援教育に携わるすべての教員の専門性を向上させるため、都道府県の講習や校内研修の促進を図る。各種指導者養成研修など、都道府県の指導者に対する研修を推進する。	文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特別支援学校に在籍する児童・生徒の障害の重複化・多様化等に対応した適切な教育を行うために、特別支援学校教員専門性向上事業を実施。(平成18年度～)</li> <li>○ 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所において、各都道府県において特別支援教育に関して指導的立場にある教員等を対象に、各種の専門的な研修を実施。</li> </ul>
○ 障害に関する外部専門家の学校における活用	82 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対し適切な支援を行うため、専門的知識・経験を有する外部専門家が教員に適切な指導・助言を行えるよう、外部専門家の活用を促進する。	文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ P T、O T、S T等の外部専門家を活用した指導方法等の改善等に関する実践研究事業を実施し、特別支援学校と外部専門家が協力して、指導方法の改善について実践研究を行っている。(平成20年度～)</li> <li>○ 発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業において、医師や大学教員など外部専門家の活用を促している。(平成20年度～)</li> </ul>
○ 国立特別支援教育総合研究所における教育現場のニーズを踏まえた重点的な研究や研修の実施、教育情報の提供	83 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターであることから、国の喫緊の課題や教育現場のニーズを踏まえ研究や研修を重点的に実施するとともに、特に新たな課題となっている発達障害を含めた教育情報の提供を行う。	文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所において、重要である課題や喫緊の課題を重点推進研究として、以下の研究を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育における教育課程の在り方に関する研究</li> <li>・障害のある子どもへの一貫した支援システムに関する研究</li> <li>・自閉症スペクトラムの児童生徒に対する効果的な指導内容・指導方法に関する実際研究</li> <li>・小・中学校等における発達障害のある子どもへの教科教育等の支援に関する研究</li> </ul> </li> <li>○ 平成20年度より、同研究所に「発達障害教育情報センター」を開設。教育関係者や保護者、一般国民に対し、Webサイトを通じて発達障害に関する各種教育情報の提供や理解啓発、教員研修用講座の配信を実施。</li> </ul>
<b>④ 社会的及び職業的自立の促進</b>			
○ 特別支援学校と関係機関等の連携・協力による、現場実習先の開拓・新たな職域の開拓	84 特別支援学校卒業後の職業的自立を推進するため、特別支援学校・教育委員会、労働関係機関、企業等の緊密な連携・協力の下、現場実習先の開拓や新たな職域の開拓を図る。	文部科学省  厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校と労働関係機関や企業等が緊密な連携の下、企業のニーズに応じた職業教育の改善や、特別支援学校とハローワークが連携して新たな職域を拡大することなどを行う、職業自立を推進するための実践研究事業を実施した。(平成20年度まで)</li> <li>○ 障害者雇用施策と障害者福祉施策、特別支援事業との連携の強化を図るため、福祉施設、特別支援学校に対して、一般雇用や雇用支援策に関する理解の促進と就労支援の取組の強化を働きかける「障害者就労支援基盤整備事業」を実施しているところ。</li> </ul>
○ 障害者の職業自立に対する理解啓発の促進	85 障害のある生徒及びその保護者等に対し、障害者の一般雇用や雇用支援策に関する理解の促進を図る。	文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 職業自立を推進するための実践研究事業において、障害のある生徒やその保護者等に対して、一般就労に向けての理解促進の取組を充実。(平成20年度まで)</li> <li>○ 教育委員会や学校長を対象とした各種会議において、関係機関と連携した一般就労の取組を一層充実するよう求めている。</li> </ul>

重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 ちよく 状 況
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保護者、教育関係者をはじめ広く社会一般の人々を対象とした特別支援教育全国フォーラムを開催し、障害のある子どもの職業的自立についての理解を促進。(平成20年度まで)</li> <li>○ 障害のある児童生徒の保護者、学校教育関係者、関係団体の人々が特別支援教育に係わる最新の全国的な状況や取組について協議を実施する「全国特別支援教育振興協議会」において、就労支援に関する課題について情報交換。</li> </ul>
○ 特別支援学校高等部と連携した効果的な職業訓練の実施	86 卒業後の就職先が内定していない就職希望者に対し、より早い段階で職業訓練を活用することにより職業能力の向上を図り、就労に向けた切れ目のない支援を実施する。	文部科学省 厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特別支援学校卒業後、直ちに就職が難しいと考えられる就職未内定者に対して、公共職業訓練の受講を積極的に促し、就労に必要な知識・技能等を付与するため、各都道府県の職業能力開発主管部と各都道府県教育委員会等が連携を強化するよう、文部科学省と厚生労働省との連名通知を发出。(平成20年度)</li> <li>○ 「特別支援学校と連携した早期委託訓練モデル事業」を実施し、卒業後の就職先が内定していない就職希望者に対し、より早い段階で職業訓練を活用することにより職業能力の向上を図り、教育から就労に向けた切れ目のない支援を推進。(平成20年度～)</li> </ul>
○ 障害学生の支援の充実	87 独立行政法人日本学生支援機構が行う「障害学生修学支援ネットワーク」(全国の大学や関係機関がネットワークを作り、障害学生修学支援制度の整備を目指す。)等の事業を推進することにより、障害のある学生が学びやすい環境をつくる。	文部科学省	○ 日本学生支援機構において、大学等における障害のある学生に対する支援環境の整備・充実を図る取組を進めていくため、先進的な取組を進めている宮城教育大学、筑波大学、日本福祉大学、同志社大学、関西学院大学、広島大学、福岡教育大学を「拠点校」として、全国の大学等の障害学生修学支援担当者からの相談に応じる等の事業を行うとともに、障害者施策の専門的な研究機関である独立行政法人国立特別支援教育総合研究所及び筑波技術大学が「協力機関」として、この事業をサポートしている。なお、平成20年12月には、新たに富山大学を「拠点校」として加え、相談体制等の充実を図った。
	88 「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」において採択されたプログラム(障害学生支援関係を含む。)について、財政支援を行うとともに、今後、広く社会に情報提供することで、各大学等における学生支援機能の充実を図る。	文部科学省	○ 学生の人間力を高め人間性豊かな社会人を育成するため、各大学等における、入学から卒業までを通じた組織的かつ総合的な学生支援のプログラムのうち、学生の視点に立った独自の工夫や努力により特段の効果が期待される取組を含む優れたプログラムへの支援として15億円措置し、平成19年度に選定した70件の取組への継続支援に加え、平成20年度は、新たに23件の取組を選定し財政支援を行った。また、「大学教育改革プログラム合同フォーラム」(H21.1)において、選定校による事例紹介を行うなど広く情報提供を行った。
	89 大学入試に関し、障害者の受験機会等を確保する観点から、障害の種類に応じた配慮(試験時間の延長、点字・拡大文字による出題、介助者の付与等)を行うことを各大学に要請する。	文部科学省	○ 従来から各国公私立大学等に対し、大学入学者選抜実施要項や各種会議を通じて、障害のある入学志願者については、その能力・適性等に応じた学部等への進学のを広げる観点から、受験の機会を確保するよう障害の種類・程度に応じ、点字による出題、試験時間、試験場の整備等障害のある人に対する受験上の特別な措置をとることなどの配慮を求めている。 なお、それらの趣旨を踏まえ、大学入試センター試験や各大学の個別試験においては、点字・拡大文字による出題、筆跡を触って確認できるレーズライターによる解答、チェック解答、試験時間の延長、代筆解答などの特別な措置を講じている。
○ 放送大学における視聴者のニーズに応じた多様な字幕番組の制作	90 聴覚障害のある学生等からの要望を受け、希望の多いテレビ番組について字幕を制作し、字幕付与番組として放送する。	文部科学省	○ 放送大学において、字幕付与授業42科目を放送した(平成20年度第2学期)。

重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 ちよく 状 況
⑤ 施設のバリアフリー化の促進			
○ 特別支援教育に係る施設整備計画策定事例の周知	91 特別支援教育に係る施設の計画的な整備のため、特別支援学校や小・中学校等の具体的な整備計画の事例を取りまとめ、各都道府県等への周知を図る。	文部科学省	○ 特別支援学校や小・中学校等の施設整備事例を紹介した「特別支援教育推進のための学校づくりを目指して～特別支援教育を推進するための施設整備事例集～」を平成20年6月に作成し、各都道府県教育委員会等に対して周知。 (なお、この事例集は、特別支援教育を推進するために平成19年7月に「特別支援学校施設整備指針」を策定するとともに「小学校施設整備指針等の特別支援教育関連規定の一部改訂を行ったことを受けて、その改訂の視点に沿った具体的な整備事例をまとめたものである。)
5 雇用・就業			
① 障害者の雇用の場の拡大			
	92 障害者の雇用機会の拡大による職業的自立を図るため、障害者雇用率制度を中心として、障害者雇用の一層の促進を図る。このため個別の企業への雇用率達成指導を厳格に実施するとともに、障害者の雇用管理に関する専門的支援を充実する等、特に中小企業への働きかけを強化する。 また、障害者雇用促進法及び障害者基本計画に基づき除外率制度の段階的縮小を進める。  ○雇用障害者数 64万人〔25年度〕	厚生労働省	○ 障害者雇用納付金制度の対象事業主を常用労働者101人以上の事業主に段階的に拡大すること、障害者雇用義務制度における事業協同組合等算定特例の創設等を内容とする改正障害者雇用促進法が成立（平成20年12月）。  ○ 平成22年7月より、除外率設定機関及び除外率設定業種に設定されている除外率の除外率について一律10%の引下げを実施予定。
○ 各府省・各地方公共団体における「チャレンジ雇用」の推進等	93 各府省・各地方公共団体において、職場実習を活用するなどして、知的障害者等が、一般雇用に向けて経験を積むための「チャレンジ雇用」を推進する。  ○チャレンジ雇用の推進 全府省で実施〔20年度〕	総務省  厚生労働省  全省庁	○ 総務省では、各府省において実施するチャレンジ雇用を支援するため、各府省のチャレンジ雇用の実施状況等の調査研究を実施した。 また、当該調査研究結果等を踏まえ「障害者施策推進課長会議」において「公務部門における障害者雇用マニュアル」を作成、配布した。(平成20年度) なお、総務省においては「チャレンジ雇用」として、20年10月より1名採用。(平成20年度)  ○ 厚生労働省における実施状況：106人(平成21年6月1日現在)  ○ 平成20年度より「チャレンジ雇用」として6名を雇用している。また、「公務部門における障害者雇用マニュアル」を各部局に配布し、「チャレンジ雇用」に関する理解の促進を図っている。【内閣府】  ○ 平成20年度より知的障害者1名を雇用している。【警察庁】  ○ 平成20年5月より1名採用【金融庁】  ○ 平成20年度より知的障害者1名採用している。【法務省】  ○ 平成21年3月1日から、精神障害者1名を採用【財務省】  ○ 平成20年度より知的障害者1名を雇用している。【文部科学省】  ○ 平成20年度より知的障害者1名を雇用している。【農林水産省】

重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 ちよく 状 況																
			<p>○ 平成20年度より知的障害者1名を雇用している。【環境省】</p> <p>○ 平成20年度より知的障害者1名を雇用している。【防衛省】</p>																
○ 公的機関における障害者雇用の一層の促進	<p>94 国及び地方公共団体の障害者雇用を一層促進し、実雇用率の更なる上昇を図る。特に障害者雇用率の達成率が低い都道府県教育委員会での障害者雇用の取組の促進を図る。</p> <p>○公的機関の障害者雇用率 すべての公的機関で障害者雇用率達成〔24年度〕</p>	厚生労働省 全省庁	<p>○ 平成20年6月1日現在、国の機関(法定雇用率2.1%)は全て法定雇用率を達成、都道府県の機関(法定雇用率2.1%)は160機関中152機関が達成、市町村の機関(法定雇用率2.1%)は2,512機関中2,107機関が達成、法定雇用率2.0%が適用される都道府県等の教育委員会は141機関中78機関が達成。</p> <p>公的機関における障害者雇用率(上段)、達成機関の割合(下段( )内) ※〔 〕内は法定雇用率 (平成20年6月1日)</p> <table border="0"> <tr> <td>国の機関〔2.1%〕</td> <td>2.18%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(100.0%)</td> </tr> <tr> <td>都道府県の機関〔2.1%〕</td> <td>2.44%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(95.0%)</td> </tr> <tr> <td>市町村の機関〔2.1%〕</td> <td>2.33%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(83.9%)</td> </tr> <tr> <td>都道府県等の教育委員会〔2.0%〕</td> <td>1.62%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(55.3%)</td> </tr> </table> <p>厚生労働省 ○ 平成21年3月に、障害者採用計画の実施状況が不適正であった都道府県教育委員会37機関に対し、厚生労働大臣による適正実施勧告を发出。</p>	国の機関〔2.1%〕	2.18%		(100.0%)	都道府県の機関〔2.1%〕	2.44%		(95.0%)	市町村の機関〔2.1%〕	2.33%		(83.9%)	都道府県等の教育委員会〔2.0%〕	1.62%		(55.3%)
国の機関〔2.1%〕	2.18%																		
	(100.0%)																		
都道府県の機関〔2.1%〕	2.44%																		
	(95.0%)																		
市町村の機関〔2.1%〕	2.33%																		
	(83.9%)																		
都道府県等の教育委員会〔2.0%〕	1.62%																		
	(55.3%)																		
○ 精神障害者、発達障害者等の雇用促進	<p>95 精神障害の特性に応じた支援の充実・強化を通じて、精神障害者の雇用機会の拡大を図る。 また発達障害者等について、調査研究や支援のための技法開発を進め企業等の理解の促進等を図ることにより雇用の促進を図る。</p> <p>○精神障害者の雇用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・56人以上の規模の企業で雇用される精神障害者数 0.4万人〔19年〕→ 1.5万人〔25年〕</li> <li>・精神障害者ステップアップ雇用 常用雇用移行率 60%〔24年度〕</li> </ul>	厚生労働省	<p>○ 精神障害者の常用雇用への移行を図るため、精神障害者ステップアップ雇用奨励金を創設。(20年度～)</p> <p>○ 精神障害者の雇用</p> <p>(平成20年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>56人以上の規模の企業で雇用される精神障害者数</td> <td>0.6万人</td> </tr> <tr> <td>精神障害者ステップアップ雇用常用雇用移行率</td> <td>67%</td> </tr> </table> <p>○ 障害者職業総合センターにおいて、発達障害者に対する専門的な支援技法として「発達障害者のワークシステム・サポートプログラム」を開発し、平成20年度においては、4カ所の地域障害者職業センターで試行的に実施。</p>	56人以上の規模の企業で雇用される精神障害者数	0.6万人	精神障害者ステップアップ雇用常用雇用移行率	67%												
56人以上の規模の企業で雇用される精神障害者数	0.6万人																		
精神障害者ステップアップ雇用常用雇用移行率	67%																		
〔障害者の能力や特性に応じた働き方の支援〕																			
○ 障害者の在宅就業の促進	<p>96 多様な就業形態による就業機会の拡大を図るため、在宅就業団体の登録数を増やす。</p> <p>○在宅就業支援団体登録数 16団体〔19年〕→ 100団体〔24年度〕</p>	厚生労働省	<p>○ 在宅就業支援団体登録数</p> <p>(平成20年度)</p> <p>登録数 18団体</p>																
○ 短時間労働による障害者雇用の促進	<p>97 障害者の能力や特性に応じた働き方を支援するため、障害者のニーズを踏まえつつ、短時間労働に対応した障害者雇用促進法制の整備等により、障害者の雇用機会の拡大を図る。</p>	厚生労働省	<p>○ 平成20年12月に、障害者雇用義務制度の対象に短時間労働者を加えること等を内容とする改正障害者雇用促進法が成立(平成22年7月施行)。</p>																

重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 ちよく 状 況
○ 農業法人等への障害者雇用の推進	98 農業法人等における障害者雇用を推進するため、農業法人等に障害雇用のノウハウ及び関連情報等の提供を行う。 また、農業分野におけるトライアル雇用を推進するため、農業法人に関連制度等の情報を提供する。	農林水産省	○ 農業法人を対象に障害者雇用に対する意識についてアンケートを実施し、実態を把握するとともに、農業法人等が障害者を雇用する際に必要な労働環境の整備等についてのノウハウや関連制度等を示したマニュアルを作成し、その普及に取り組んでいる。
② 総合的支援施策の推進			
〔雇用、福祉、教育等の連携による地域の就労支援力の強化〕			
○ ハローワークを中心とした「チーム支援」の充実・強化等	99 ハローワークを中心に福祉・教育等関係機関と連携した「障害者就労支援チーム」による支援を行うこと等により、就職の準備段階から職場定着までの一貫した支援を展開する。  ○ハローワークを通じた障害者の就職件数 24万件〔20～24年度の累計〕	厚生労働省	○ ハローワークを中心とした「チーム支援」については、平成20年度は10,442人に対し支援を行い、5,202人の就職を実現。  ○ ハローワークを通じた障害者の就職件数  (平成20年度) 就職件数 44,463件
○ 障害者職業センターにおける専門的支援の推進	100 障害者職業総合センターにおいて、発達障害者、精神障害者等これまで効果的な対応ができずに来た障害者への新たな支援技法の開発を行い、普及を図る。また、地域障害者職業センターにおいては、どの地域においても、比較的軽度な障害者を含め、あらゆる障害者を対象として、それぞれに必要な職業リハビリテーションサービスを提供することとした上で、就職等の困難性の高い障害者に対する専門的支援に重点化する。併せて、就労支援を担う専門的な人材の育成、地域の就労支援機関に対する助言・援助を積極的に行い、地域の就労支援力の底上げを図る。  ○地域障害者職業センター ・支援対象者数 12.5万人〔20～24年度の累計〕 ・職場適応援助者（ジョブコーチ）支援事業における支援終了後定着率 80%以上〔24年度〕	厚生労働省	○ 障害者職業総合センターにおいて、発達障害者に対する専門的な支援技法として「発達障害者のワークシステム・サポートプログラム」を開発し、平成20年度においては、4カ所の地域障害者職業センターで試行的に実施。  ○ 地域障害者職業センター  (平成20年度) ・支援対象者数 27,435人 ・職場適応援助者（ジョブコーチ） 支援事業における支援終了後定着率 84.5%
○ 障害者就業・生活支援センターの全国展開と支援の充実	101 障害者の身近な地域において就業面と生活面における一体的な支援を行う障害者就業・生活支援センターについて、すべての障害保健福祉圏域に設置するとともに、地域のニーズや支援実績等に応じた実施体制の充実を図る。  ○障害者就業・生活支援センター ・設置数135〔19年〕→ 全障害保健福祉圏域に設置〔23年〕 ・利用者の就職件数 9,000件〔24年度〕 ・就職率 50%以上〔24年度〕	厚生労働省	○ 障害者の職業的自立を図るため、雇用、保健福祉、教育等関係機関と連携した就業面と生活面での支援を一体的に行う「障害者就業・生活支援センター事業」を実施。  (平成20年度) 設置数 206か所 相談・支援件数 748,390件 (支援対象者数) 47,100人 就職件数 6,367件 就職率 51%
○ 職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援の推進	102 職場での適応に課題を有する障害者及び事業主に対してきめ細かな支援を行う職場適応援助者（ジョブコーチ）の養成を進め、障害者の円滑な就職及び職場適応を推進する。	厚生労働省	○ 障害者の職場への適応を円滑にするため、障害者が働く職場に職場適応援助者（ジョブコーチ）を派遣し、障害者、事業主、当該障害者の家族に対して、職場適応に向けたきめ細やかな支援を実施する。

重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 ちよく 状 況
	<p>○ジョブコーチ養成数 1,500人〔18年度〕→ 5,000人〔23年度〕</p> <p>○ジョブコーチ支援 支援終了後の定着率 80%以上〔24年度〕</p>		<p>○ ジョブコーチ養成数  (平成20年度) 養成数 2,576人</p> <p>○ ジョブコーチ支援支援終了後の定着率  (平成20年度) 定着率 84.5%</p>
○ 中途障害者等の雇用継続のための支援	<p>103 在職中に身体障害者、精神障害者、難病患者等となった者に対し、適切な職業リハビリテーションサービスを提供し、雇用の継続を図る</p> <p>○精神障害者総合雇用支援 支援終了後の復職・雇用継続率 75%〔24年度〕</p>	厚生労働省	<p>○ 精神障害者総合雇用支援  (平成20年度) 支援終了後の復職・雇用継続率 80.2%</p>
○ 関係機関が連携して職業自立の支援を行うための個別の支援計画の策定・活用の推進	<p>104 障害者の職業自立を支援するため、雇用、福祉、教育等の関係機関が緊密な連携の下、個別の支援計画の策定やその活用の推進を図る。</p>	<p>文部科学省</p> <p>厚生労働省</p>	<p>○ 高等学校学習指導要領において、障害のある生徒について、「個別の教育支援計画」を作成することなどにより、障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行う旨を規定。(平成20年度～)</p> <p>○ 特別支援学校高等部学習指導要領において、すべての生徒について「個別の教育支援計画」を作成することを規定。(平成20年度～)</p> <p>○ 「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」を47都道府県に委嘱して実施し、教育・福祉・医療・労働等の関係機関の連携による支援体制の構築や個別の教育支援計画の作成を推進。</p> <p>○ 福祉的就労から一般雇用への移行の促進等、雇用と福祉の一層の連携強化を図るため、福祉施設及び特別支援学校に対し、一般雇用や雇用支援策に関する理解の促進と就労支援の取組みの強化を働きかける「障害者就労支援基盤整備事業」を実施するとともに、ハローワークが中心となり福祉等の関係者による連携体制を確立し、就職の準備段階から職場定着までの一連の支援を行う「地域障害者就労支援事業」を実施。</p> <p>○ 障害者雇用に関する円滑・効果的な連携のための連絡・調整や、障害者の就職の促進及び社会復帰の促進に関する諸対策の協議等のため、都道府県労働局及び都道府県関係部局を中心に事業主団体、労働組合等の関係機関からなる都道府県障害者雇用連絡協議会を、また、公共職業安定所を中心に地域における教育、福祉、医療機関等からなる障害者雇用連絡会議を開催。</p>
〔一般就労への移行を促進するための支援等の充実・強化〕			
	<p>105 事業主に障害者雇用のきっかけを提供するとともに、障害者に実践的な能力を取得させて常用雇用に移行するための短期間の試行雇用(トライアル雇用)を推進する。</p> <p>○トライアル雇用 対象者の常用雇用移行率 80%以上〔24年度〕</p>	厚生労働省	<p>○ トライアル雇用の実施状況  (平成20年度) 実施人数 8,321人 終了者 7,720人 (うち常用雇用移行者) 6,436人 常用雇用移行率 83.4%</p>

重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 ちよく 状 況
○ 福祉施設から一般就労への移行の促進	106 福祉施設から一般就労への移行を促進するため、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所の計画的整備を行う。  ○一般就労への年間移行者数 0.2万人〔17年度〕→ 0.9万人〔23年度〕  ○就労移行支援の利用者数 29.2万人日分〔19年度〕→ 72万人日分〔23年度〕  ○就労継続支援の利用者数 83.1万人日分〔19年度〕→ 277万人日分〔23年度〕	厚生労働省	○ 就労移行支援事業及び就労継続支援事業については、全都道府県において事業が実施されており、一般就労への移行促進を支援している。  ・一般就労への年間移行者数 集計中 ・就労移行支援の利用者数 [20年度実績] 29.8万人日分 ・就労継続支援の利用者数 [20年度実績] 103.1万人日分
	107 また、職場実習など施設外での就労に協力可能な農業法人等の情報を提供する。	農林水産省	○ 福祉関係者や農業関係者等を対象にした障害者就労セミナー等において、農業法人等による施設外就労の情報を関係機関に提供している。
○ 授産施設等で働く障害者の工賃水準を引き上げるため「工賃倍増5か年計画」による福祉的就労の底上げ	108 平成19年度からの5か年において、官民一体となった取組を推進し工賃水準の倍増を図るとともに、一般雇用への移行を進める。  ○授産施設等の平均工賃月額 12,222円〔18年度〕→ 平均工賃倍増を目指す〔23年度〕	厚生労働省	○ 平成19年度より、工賃倍増5か年計画支援事業を実施し、各都道府県が策定した計画に基づき、工賃引き上げに資する取組を進めている。  ・平均工賃月額 (平成20年度) 12,587円
○ 福祉施設等における仕事の確保に向けた取組の推進	109 福祉施設等における障害者の仕事の確保に向け、国は、公共調達における競争性及び公正性の確保に留意しつつ、福祉施設等の受注機会の増大に努めるとともに、地方公共団体等に対し、国の取組を踏まえた福祉施設等の受注機会の増大の推進を要請する。 また、企業から福祉施設等に対する発注を促進する税制を創設し、当該税制の活用を促すこと等により、障害者の仕事の確保に向けた取組を推進する。	内閣府 厚生労働省 厚生労働省	○ 平成21年2月に、障害者福祉施設等への発注促進のため、全省庁の会計担当者を集めた会議を開催するとともに、平成21年3月に各府省庁宛に、内閣府と厚生労働省連名により通知を発出。  ○ 平成20年度税制改正において、障害者の「働く場」に対する発注促進税制を創設し、福祉施設等に業務を発注した企業に対して税制上の優遇を行っている。  ○ 平成21年2月に、地方公共団体に対し、障害福祉施設等に対する官公需の発注等への配慮について通知を発出。
○ 特別支援学校高等部卒業者の就労支援の推進	110 特別支援学校高等部卒業者の職業自立を推進するため、特別支援学校とハローワーク、企業等の関係機関等の連携・協力により現場実習の開拓を行うなど、就労支援の推進を図る。	文部科学省	○ 学校と労働関係機関や企業等が緊密な連携の下、企業のニーズに応じた職業教育の改善や、特別支援学校とハローワークが連携して新たな職域を拡大することなどを行う、職業自立を推進するための実践研究事業を実施した。(平成20年度まで)  ○ 特別支援学校高等部学習指導要領において、地域及び産業界や労働等の業務を行う関係機関との連携を図り、産業現場等における長期間の実習を取り入れるなど就業体験の機会を積極的に設けることや、家庭及び地域や福祉、労働等の業務を行う関係機関との連携を十分に図りつつ、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進することを規定。(平成20年度～)  ○ 特別支援学校と連携した早期委託訓練モデル事業において、労働関係機関と都道府県教育委員会、特別支援学校等とが連携し、職業訓練の受講により就職が見込める者に対して、特別支援学校在学中から職業訓練を実施。(平成20年度～)  ○ 特別支援学校卒業後、直ちに就職が難しいと考えられる就職未内定者に対して、公共職業訓練の受講を積極的に促し、就労に必要とされる知識・技能等を付与するため、各都道府県の職業能力開発主管部と各都道府県教育委員会等が連携を強化するよう、文部科学省と厚生労働省との連名通知を発出。(平成20年度)

重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 ちよく 状 況
		厚生労働省	○ 障害者雇用施策と障害者福祉施策、特別支援教育との連携の強化を図るため、福祉施設、特別支援学校に対して、一般雇用や雇用支援策に関する理解の促進と就労支援の取組の強化を働きかける「障害者就労支援基盤整備事業」を実施しているところ。
○ 高等学校・大学における就労支援の推進	111 高等学校における発達障害を含む障害のある生徒の就労を支援するため、各自治体や学校等において、教育、医療、保健、福祉やハローワーク、地域障害者職業センター等の労働関係機関等が連携した特別支援教育体制を整備する。また、大学における障害のある学生の就労を支援する。	文部科学省  厚生労働省	○ 平成19年度から、高等学校における発達障害のある生徒に対し、地域の大学、教育センターやハローワーク等の労働関係機関等と連携し、ソーシャルスキルの指導や授業方法・教育課程上の工夫、就労支援等、全国の高等学校の参考となるような具体的な支援の在り方について検討を行う「高等学校における発達障害支援モデル事業」を実施。また、大学における障害のある学生の就労支援に関し、日本学生支援機構のHPにおいて、ハローワークにおける就職情報の提供と職業相談の実施や就職活動支援ウェブサイト等の学外機関の活用について、大学の担当職員等に周知。  ○ ハローワークを利用する障害のある大学生に対し、職業相談・指導及び紹介等の就労支援を実施。
○ 障害者の就労に対する理解啓発の促進	112 障害者やその保護者、企業関係者、福祉関係者等を始めとした国民全体に対し、障害者の就労に対する理解啓発を促進する。	厚生労働省	○ 9月の「障害者雇用支援月間」（高齢・障害者雇用支援機構主催、厚生労働省後援）を中心とし、障害者雇用優良事業所の表彰、職場改善好事例募集、月間ポスター原画募集、月間ポスター原画入賞作品展示会の開催、障害者ワークフェアの開催等を通じ企業等に対する啓発活動を実施。
〔障害者の職業能力開発の推進〕			
○ 公共職業能力開発施設における障害者職業訓練の推進	113 障害者職業能力開発校において、職業訓練上特別な支援を要する障害者に重点を置いた支援を実施するとともに、一般の公共職業能力開発施設において、障害者の受入れを推進する。	厚生労働省	○ 障害者職業能力開発校において、職業訓練上特別な支援を要する障害者の受入れを促進し、障害の態様に応じたきめ細やかな職業訓練を実施。  （平成20年度） 実施人数 1,905人 就職率 59.0%  ○ 障害者の職業訓練については、ノーマライゼーションの観点から、施設のバリアフリー化を推進すること等により、可能な限り一般の公共職業能力開発施設に受け入れて実施している。  （平成20年度） 一般の公共職業能力開発施設において職業訓練を受けた障害者数 759人  ○ 一般の公共職業能力開発校に知的障害者等（平成16年度～）や発達障害者（平成19年度～）を対象とした職業訓練コースを設定し訓練機会を提供。  （平成20年度） 設定数 23県34コース
○ 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の拡充	114 就労移行支援事業の利用者、特別支援学校の生徒等の職業訓練機会の充実を図るため、企業、社会福祉法人、特定非営利活動法人、民間教育訓練機関等地域の委託訓練先を開拓し、障害の態様に応じた多様な委託訓練を実施する。  ○障害者の態様に応じた多様な委託訓練の就職率 41.3%〔18年〕→ 50%〔24年〕	厚生労働省	○ 企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等多様な職業能力開発資源を活用した障害者の態様に応じた多様な委託訓練を拡充して実施。  （平成20年度） 訓練者数 5,781人 就職率 38.4%

重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 ちよく 状 況
6. 保健・医療			
① 障害の原因となる疾病等の予防・治療			
○ 生活習慣の改善による循環器病等の減少	115 生活習慣の改善により、循環器病等の減少を図る。	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「健康日本21」（平成12年3月）において、脳卒中等循環器病の予防に関して、食塩摂取量の減少、肥満者の減少等の目標値を設定し、生活習慣の改善を図るための取組を推進するとともに、循環器病に対する正しい知識や予防の重要性について、ホームページ等を通して国民への普及啓発を実施。</li> <li>○ 「食生活指針」の普及・定着に向けた取組として「食事バランスガイド」（平成17年6月）を策定し、その普及啓発等の取組を推進。</li> <li>○ 生活習慣病を予防するために「健康づくりのための運動指針2006（エクササイズガイド2006）（平成18年7月）」を策定し、安全で有効な運動の普及に向けた取組を推進。</li> </ul>
○ 糖尿病の予防・治療の継続	116 糖尿病について、検診を受ける者の増加、有病者数の減少及び有病者の治療継続率の向上を図る。	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「健康日本21」（平成12年3月）において、生活習慣の改善による糖尿病の発症予防、糖尿病検診の受診の促進及び治療の継続について目標値を設定し、その普及啓発を推進するとともに、「食生活指針」の普及・定着に向けた取組として「食事バランスガイド」（平成17年6月）を策定し、その普及活用を進める等の取組を推進。</li> <li>○ 平成20年度から、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施。</li> <li>○ 糖尿病のより効果的な予防、診断、治療等を確立するための質の高い臨床研究を実施することを目的として、厚生労働科学研究費補助金において、「循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業」を実施。</li> <li>○ 糖尿病に関する専門医療機関の情報、最新の予防法や治療方法に関する情報等を発信する基盤（糖尿病対策情報センター）を独立行政法人国立国際医療研究センターに設置するための準備（システム開発）を継続中。</li> </ul>
○ 難治性疾患に関する病因・病態の解明	117 難治性疾患に関し、病因・病態の解明、治療法の開発及び生活の質の向上につながる研究開発を推進する。	厚生労働省	○ 難治性疾患の治療方法の確立を目指した研究を一層推進するとともに、特定疾患治療研究事業及びヒトゲノム再生医療等研究事業を着実に実施し、研究開発を推進。
② 障害に対する適切な保健・医療サービスの充実			
○ 高次脳機能障害の支援拠点機関の設置等	<p>118 高次脳機能障害への支援を行うための支援拠点機関を、全都道府県に設置する。</p> <p>○高次脳機能障害支援拠点 18都道府県〔18年度末〕→ 全都道府県〔24年度〕</p>	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高次脳機能障害支援普及事業 都道府県に高次脳機能障害者への支援拠点機関を置き、高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、関係機関との地域ネットワークの充実、高次脳機能障害に関する研修等を行い、高次脳機能障害者に対して適切な支援が提供される体制を整備。</li> </ul> <p style="text-align: right;">（平成20年度）</p> <p style="text-align: center;">支援拠点設置箇所数      42都道府県    54箇所</p>
	119 国立専門機関等において、高次脳機能障害のための認知リハビリテーション技法の確立や評価尺度の開発を推進するとともに、高次脳機能障害者に対する都道府県単位の支援ネットワークに対する専門的な支援を行い、その支援技術の普及を図る。	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成18年度から実施している「高次脳機能障害支援普及事業」において、平成20年度についても国立障害者リハビリテーションセンターを中心とした認知リハビリテーション技法の確立や評価尺度の開発のための支援拠点機関等全国連絡協議会を年2回開催するとともに、「高次脳機能障害者支援の手引き（第2版）」を作成し、全国の関係機関等に約8,000冊を配布した。</li> <li>○ また、全国高次脳機能障害支援普及拠点センターである国立障害者リハビリテーションセンターにおいて、全国10ブロックの会議等を通じて、高次脳機能障害者支援の一般施策化に必要な地域支援ネットワークの構築を推進した。</li> </ul>

重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 ち ょ く 状 況
○ 障害者の健康維持とQOL（生活の質）の向上	120 障害者の健康維持とQOLの向上のため、障害者向け医療サービスシステム及び障害者の健康維持管理に関する研究開発及び普及を図る。	厚生労働省	○ 平成19年度までの研究で障害者の生活習慣病等に関する実態を把握し、その対策について、運動及び栄養の側面から行った検討結果をもとに、平成20年度においては、国立障害者リハビリテーションセンターにおいて、「ヘルスプロモーション事業」を開始し、病院の外来健康教室をセンター全体の健康教室に拡大し、障害をもつ方々の健康教育に関する研修会を定期的に開催し、その知識の普及に取り組んだ。
○ 認知症疾患に対する専門医療の提供等	121 急増する認知症患者に対応していくため、専門医療や保健福祉サービスの提供、地域連携の強化を図るとともに、情報提供を行う。	厚生労働省	○ 医療体制の充実、認知症ケアの質の向上、権利擁護に関する取組み及び地域における総合的な支援体制の構築を継続して推進していくことを目的として、認知症対策等総合支援事業を実施。
③ 精神保健・医療施策の推進			
○ 一般医のうつ病診断技術の向上	122 精神科医以外の一般医を対象にうつ病に関する研修を行い、一般医のうつ病の診断技術の向上を図る。	厚生労働省	○ かかりつけ医うつ病対応力向上研修事業 うつ病の診断技術等の向上を図り、多くのうつ病患者の早期発見、早期治療を行うため、各都道府県・指定都市において、最初に診療することの多い一般内科医のかかりつけ医に対してうつ病に関する専門的な養成研修を実施。  (平成20年度) 受講人数 7,216人
○ 自殺未遂者・自殺者親族等のケアに関する知識の普及	123 自殺未遂者・自殺者親族等のケアのガイドラインを作成し、関係者に配布するなど、自殺未遂者・自殺者親族等のケアの方法について普及させる。	厚生労働省	○ 自殺対策経費（自殺未遂者・自殺遺族ケア対策事業） 平成20年度に作成されたガイドライン等を踏まえ、医師、看護師、保健師等を対象に自殺未遂者に対するケア対策の研修、及び遺族支援民間団体等を対象に自殺遺族に対するケア対策のシンポジウムを開催する。  (平成20年度) 自殺未遂者ケア研修実施箇所 1箇所（東京） 自死遺族ケア研修実施箇所 2箇所（東京・福岡）
○ 精神科救急医療体制の確保	124 精神障害者の緊急時における精神医療を適切に提供するため、精神科救急情報センターや精神科救急医療施設を始めとした精神科救急医療体制について、地域の実情に応じた確保を図る。	厚生労働省	○ 精神科救急医療体制整備事業 急性期患者への適切な医療体制を更に充実させるため、地域の実情に応じた精神科救急医療体制を強化するための補助事業を実施。
○ 医療刑務所におけるリハビリテーション機器の更新整備	125 医療刑務所等8施設に機能回復訓練に必要なリハビリテーション機器を更新整備する。	法務省	○ 医療刑務所等の機能回復訓練に必要なリハビリテーション機器を更新整備した。
④ 研究開発の推進			
○ 再生医療の手法を取り入れた研究の推進	126 再生医療の手法を取り入れた脊髄神経機能の再獲得可能性に関する研究を推進する。	厚生労働省	○ 平成20年度までの研究は、①傷害を受けた脊髄の組織レベルでの修復（ハードウェアの改善）と②神経回路の再学習（ソフトウェアの改善）の両面から行った。組織レベルの修復としては神経活動を支えるグリア細胞に着目し、炎症反応制御によるグリア細胞保護が脊髄損傷後の機能改善につながる知見を得た。また、一方神経回路に関する研究では、正常ヒトの電気生理解析から、繰り返しの他動的歩行様動作による下肢からの知覚入力脊髄神経回路の興奮性調節に働くことを見出した。この知見は脊髄損傷患者に対する他動的歩行訓練によって反射経路の異常興奮性が軽減し、随意運動が可能になる可能性を示唆している。
	127 細胞移植・細胞治療等によってこれまでの医療を根本的に変革する可能性を有する再生医療について、必要な幹細胞利用技術等を世界に先駆け確立し、その実用化を目指した研究開発を推進する。	文部科学省	○ 独立行政法人理化学研究所や大学等の研究機関において、「再生医療の実現プロジェクト」など、関連の研究開発を着実に推進。

重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 ちよく 状 況
○ うつ病等の精神疾患に関する研究	128 うつ病等の精神疾患の病態解明や、早期発見、治療技術に係る開発、社会復帰プログラムの開発のための研究を行い、その普及を図る。	厚生労働省	○ 精神疾患に関する研究 平成20年度から、厚生労働科学研究において、「プライマリーケアで使用可能なDNAチップを用いたうつ病の診断指標の作成」「リワークプログラムを中心とするうつ病の早期発見から職場復帰に至る包括的利用に関する研究」等、うつ病等の精神疾患に関する研究を実施している。
	129 少子高齢化を迎えた我が国の医療・福祉の向上等への貢献を目指し、アルツハイマー病やうつ病等の精神神経疾患の予防・治療法の開発などに結びつく脳科学研究や分子イメージング研究を戦略的に推進する。	文部科学省 厚生労働省	○ 独立行政法人理化学研究所や大学等の研究機関において、「脳科学研究戦略推進プログラム」など、関連の研究開発を着実に推進。 ○ 独立行政法人理化学研究所及び独立行政法人放射線医学総合研究所において、「分子イメージング研究プロジェクト」など、関連の研究開発を着実に推進。
⑤ 専門職種の養成・確保			
○ 精神科医をサポートできる心理職等や専門職種の養成	130 心理職等を対象とした精神医療に関する研修を行い、精神科医をサポートできる心理職等の養成を図るとともに、精神保健福祉士について資質の向上を図る。	厚生労働省	○ 自殺対策経費（自殺予防総合対策センター経費） 医療現場に従事している心理職等に対し、心理療法に特化した専門的な研修を行う。  (平成20年度) 研修実施回数 1回（東京）
7. 情報・コミュニケーション			
① 情報バリアフリー化の推進			
○ 障害者IT総合推進事業の実施の促進	131 障害者のITの利用・活用の機会拡大を図るため、地域におけるIT支援の総合サービス拠点となる障害者ITサポートセンターの設置・運営や、パソコンボランティア養成・派遣等を総合的に行う障害者IT総合推進事業の実施を促進する。	厚生労働省	○ 聴覚障害者に対する情報支援機器の貸出、相談業務等を行う聴覚障害者情報提供施設の全都道府県設置に向けて、障害保健福祉関係全国主管課長会議等を通じて各県に周知（平成20年4月1日現在37カ所）  ○ 障害者等の情報通信技術（IT）の利用機会や活用能力の是正格差を図るための総合的なサービス拠点として、障害者ITサポートセンターを設置・運営する事業を25都道府県・政令指定都市38カ所（平成20年度）で実施。  ○ 障害者に対してパソコンの使用方法を教える人材（パソコンボランティア）の養成を27都道府県（平成20年度）で実施。
○ 障害者が使いやすい情報通信機器、システム等の開発・普及支援	132 障害者が使いやすい情報通信機器、システム等の開発・普及支援を行うとともに、情報通信機器等のユニバーサルデザイン化の促進を図る。	総務省	○ 独立行政法人情報通信研究機構を通じ、高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの充実を図るための通信・放送技術の研究開発を行う者に対し、開発に必要な経費の助成を実施。  (平成20年度) 応募数 13件 助成件数 5件  ○ 独立行政法人情報通信研究機構を通じ、身体障害者の利便の増進に資する通信・放送役務の提供又は開発を行う者に対し、その実施に必要な経費の助成を実施。  (平成20年度) 応募数 19件 助成件数 9件

重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 ちよく 状 況
○ 障害者の利用するIT機器に関するJIS規格の適切な見直し	133 高齢者・障害者の利用するIT機器に関するJIS規格について、国際規格の動向にあわせ、必要に応じて見直しを行う。	経済産業省	○ 高齢者・障害者の利用するIT機器に関するJIS規格のうち、共通指針を規定したJIS X8341-1、及びウェブコンテンツに関する指針を規定したJIS X8341-3については、対応する国際規格等が制定・改正されたため、それに対応するJISの改正作業を進めているところである。
○ ホームページ等のバリアフリー化に係る普及・啓発の推進	134 ホームページ等のバリアフリー化の推進のための普及・啓発を推進する。	総務省	○ 行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務の業務・システム最適化計画において、各府省は、ウェブコンテンツ（掲載情報）に関する日本工業規格（JISX8341-3）を踏まえた高齢者・障害者に配慮したホームページの作成等を進めることとしている。また、e-Govについても、画像情報への適切な代替テキスト情報の付与、音声読み上げ、文字拡大等に対応可能としたHTMLページの作成を実施している。
○ 政府広報関連ウェブサイトの障害者対応推進	135 政府広報関連ウェブサイトの障害者対応を進めるため、「政府インターネットテレビ」への字幕スーパーを挿入するとともに、「政府広報オンライン」に文字サイズの拡大機能や文字読み上げツールを付加する。	内閣府	○ 平成20年10月に「政府インターネットテレビ」へ字幕スーパーを導入し、平成21年3月に「政府広報オンライン」の文字サイズ拡大機能・文字読み上げツールを付加した。
○ 関係行政機関による障害者にとって分かりやすい広報の推進	136 関係行政機関の実施する障害者施策に係る制度等について、障害者に十分配慮した、分かりやすい広報を推進する。	内閣府 全省庁	○ 毎年、各府省の障害者施策について記載した障害者白書を発行するとともに、要点をまとめた概要版及び、視覚障害者に配慮した点字版を作成し、地方自治体、特別支援学校等に配布している。  ○ 日本司法支援センターのホームページに、高齢者や障害のある利用者に配慮し、「音声読み上げ・文字拡大」表示機能を付している。また、同センターでは、高齢者や視覚障害のある利用者に配慮し、拡大文字パンフレットを作成し、福祉団体等に配布しているほか、広報用DVDを製作し、手話通訳や字幕・副音声機能などを付すことを予定している。【法務省】  ○ 人権啓発活動ネットワーク協議会ホームページ（全国50協議会）において、高齢者や障害者を含めた多くの方が、ホームページを利用しやすいように、ウェブ・アクセシビリティ支援ツール「WebUD」を導入している。本ツールをダウンロードすることで、ホームページ画面の表示の拡大、音声での読み上げなどを行うことができる。【法務省】  ○ 文部科学省ウェブサイトは、平成21年1月コンテンツ・マネジメントシステムを導入した。その際、誰もが負担なく情報を取得できるよう、JIS X 8341-3（日本工業規格：高齢者・障害者等配慮設計指針— 情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス— 第3部：ウェブコンテンツ）にもとづいたテンプレートを開発したことで、以後、アクセシビリティに配慮したコンテンツを量産していけるようになった。また、アクセシビリティを継続的に向上していけるようアクセシビリティガイドラインを策定し、運用面の整備も行った。【文部科学省】  ○ PDF形式のコンテンツのテキスト形式への移行、画像情報へのテキスト文の貼り付け、文字サイズ変更ボタンの設置、閲覧しているページがどの階層に位置しているかを示した情報の提供等、できる限り障害者用ブラウザに対応するよう配慮。また、平成17年12月に防衛省ホームページ（当時防衛庁ホームページ）において、高齢者・障害者等配慮設計指針（JISX8341-3）に沿った見直しを実施。【防衛省】
② 社会参加を支援する情報通信システムの開発・普及			
○ 電子投票の実施の促進	137 電子投票システムの技術的な課題や導入団体の実施状況についての調査分析を引き続き行い、地方公共団体に対して必要な情報を提供し、電子投票の実施の促進を図る。	総務省	○ 電子投票による選挙の執行に要する経費について特別交付税措置を講じているほか、平成20年度においては、電子投票システムの技術的条件に係る適合確認を新たに1社実施。
○ 日常生活用具給付等事業の適正な運用の促進	138 情報・意思疎通支援用具の給付などを行う日常生活用具給付等事業の市町村における適正な運用を促進する。	厚生労働省	○ 障害保健福祉関係主管課長会議等において、実施にあたっては地域の実情や障害者等のニーズを踏まえた上で、効率的・効果的な事業展開について、情報提供等を行うなどにより適正な運用を図る。

重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 ち ょ く 状 況																																								
○ テレワークの普及・啓発の推進	139 「テレワーク人口倍増アクションプラン」(平成19年5月29日テレワーク推進に関する関係省庁連絡会議決定)を着実に推進するなど、テレワーク普及に向けた総合的な支援環境の整備を図り、通勤困難者でも仕事が可能となるテレワークの普及・啓発を推進する。	総務省 厚生労働省	○ 障害者や高齢者等多様な人材の就業機会の拡大及び積極的な社会への参画を促進するため、テレワークを試行・体験いただく機会の提供や、テレワークの様々な効果を提示・検証する先進的テレワークモデルシステム実験、就業分野の拡大を目指す次世代高度テレワークシステムの構築等を実施するとともに、テレワーク環境整備税制によるテレワーク導入企業に対する支援やセミナー等による普及啓発活動を総合的に実施。 ○ 障害者の在宅勤務についての普及や企業が行う在宅勤務障害者の雇用管理等に対する支援、企業がテレワーク等を行う在宅就業障害者に仕事を発注する場合の特例調整金・特例報奨金の支給等を実施。																																								
○ ユビキタスネットワーク技術の研究開発の推進	140 年齢・身体等の壁を乗り越え、高齢者や障害者を始め人にやさしいサービスを実現するためのユビキタスネットワーク技術の研究開発を推進する。	総務省	○ 高齢化・医療介護等の社会問題への対応等の貢献が期待されるネットワークロボット技術の研究開発を平成16年度より実施している。平成20年度には、これまでに確立した要素技術を統合した実証実験を実施することにより、複数ロボットの連携による誘導案内サービス、ロボットコミュニケーション技術を活用した情報提供サービスの実現可能性等を確認した。																																								
○ 障害者が障害を意識することなく使える情報コミュニケーション機器の研究開発	141 脳からの情報を用いて、障害者が障害を意識することなく使えるコミュニケーション機器を開発するための研究を実施する。	厚生労働省	○ 平成20年度よりブレイン・マシン・インターフェイス(BMI)を用いた障害者自立支援機器を研究開発している。これまでの開発で、BMIにより日本語ワープロを入力するなどコミュニケーション補助を行うシステムを実現化し、障害者によるデモに成功した。また脳波計(弁当箱大)、BMI基盤システム(ソフトウェア)を試作した。																																								
<b>③ 情報提供の充実</b>																																											
○ 聴覚障害者情報提供施設の整備の促進	142 聴覚障害者情報提供施設について、全都道府県での設置を目指し、その整備を促進する。	厚生労働省	○ 聴覚障害者に対する情報支援機器の貸出、相談業務等を行う聴覚障害者情報提供施設の全都道府県設置に向けて、障害保健福祉関係全国主管課長会議等を通じて各県に周知。(平成21年3月31日現在38カ所)																																								
○ 字幕番組、解説番組及び手話番組の制作の促進	143 NHK総合及び在京キー5局等において、字幕付与可能なすべての放送番組(注1)に字幕を付与する。 また、NHK総合及び在京キー5局等において、対象の放送番組(注2)の10%、NHK教育において、対象の放送番組の15%に解説を付与する。 注1) 複数人が同時に会話を行う生放送番組など技術的に字幕を付与することができない放送番組等を除く7時から24時までのすべての放送番組に範囲を拡大 注2) 権利処理上の理由等により解説を付与することができない放送番組を除く7時から24時までのすべての放送番組  ○字幕放送時間の割合 NHK総合100%、在京キー5局平均77.8%〔18年度〕→ 100%〔29年度〕  ○解説放送時間の割合 NHK総合3.7%、NHK教育8.8%、在京キー5局平均0.3%〔18年度〕 → NHK総合及び在京キー5局等10%、NHK教育15%〔29年度〕	総務省	平成20年度における字幕放送等の実施状況は以下のとおり。 ○ 字幕放送(字幕付与可能な放送時間に占める字幕放送番組の割合) <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">NHK(総合)</td> <td>アナログ</td> <td>52.8%</td> </tr> <tr> <td>デジタル</td> <td>52.8%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">NHK(教育)</td> <td>アナログ</td> <td>46.8%</td> </tr> <tr> <td>デジタル</td> <td>51.7%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">在京キー5局</td> <td>アナログ</td> <td>87.3%</td> </tr> <tr> <td>デジタル</td> <td>87.3%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">在阪キー4局</td> <td>アナログ</td> <td>81.2%</td> </tr> <tr> <td>デジタル</td> <td>81.2%</td> </tr> </table> ※ 系列局が制作する番組を含む。 ※ 2週間のサンプル週における字幕付与可能な放送時間の1週間の平均値。  ○ 解説放送(総放送時間に占める解説放送番組の割合) <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">NHK(総合)</td> <td>アナログ</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>デジタル</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">NHK(教育)</td> <td>アナログ</td> <td>9.1%</td> </tr> <tr> <td>デジタル</td> <td>10.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">在京キー5局</td> <td>アナログ</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>デジタル</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">在阪キー4局</td> <td>アナログ</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>デジタル</td> <td>0.4%</td> </tr> </table>	NHK(総合)	アナログ	52.8%	デジタル	52.8%	NHK(教育)	アナログ	46.8%	デジタル	51.7%	在京キー5局	アナログ	87.3%	デジタル	87.3%	在阪キー4局	アナログ	81.2%	デジタル	81.2%	NHK(総合)	アナログ	4.0%	デジタル	5.6%	NHK(教育)	アナログ	9.1%	デジタル	10.0%	在京キー5局	アナログ	0.3%	デジタル	0.4%	在阪キー4局	アナログ	0.3%	デジタル	0.4%
NHK(総合)	アナログ	52.8%																																									
	デジタル	52.8%																																									
NHK(教育)	アナログ	46.8%																																									
	デジタル	51.7%																																									
在京キー5局	アナログ	87.3%																																									
	デジタル	87.3%																																									
在阪キー4局	アナログ	81.2%																																									
	デジタル	81.2%																																									
NHK(総合)	アナログ	4.0%																																									
	デジタル	5.6%																																									
NHK(教育)	アナログ	9.1%																																									
	デジタル	10.0%																																									
在京キー5局	アナログ	0.3%																																									
	デジタル	0.4%																																									
在阪キー4局	アナログ	0.3%																																									
	デジタル	0.4%																																									

重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 ちよく 状 況
	144 字幕番組、解説番組及び手話番組の制作費に対する必要な助成を行う。	総務省	平成20年度における字幕番組、解説番組及び手話番組の制作に対する助成状況は以下のとおり。 ○ 字幕番組助成本数：11,890本 ○ 手話番組助成本数： 660本 ○ 解説番組助成本数： 72本
○ 映画の字幕付与の促進	145 日本の映画の字幕付与について、映画関係団体とともに引き続き取組を促進する。	経済産業省	○ (社)日本映画製作者連盟および(社)日本映像ソフト協会に対して、日本語字幕付与に向け、協力要請及びヒアリングを行っている。※なお、(社)日本映画製作者連盟所属の4社(東宝・東映・松竹・角川)の製作・上映する映画については、年間約80本のうち、3割強に相当する約30本が日本語字幕対応済み。 また、新しい技術を活用することにより、映画の観客の需要にあわせて、字幕の付いた作品を楽しめる環境を整備することが可能になりつつある。経済産業省が昨年4月に策定したコンテンツ技術戦略マップにおいて、こうした技術開発は重要であると位置づけられ、産業界での研究開発を促進すべきとしており、試験的な取り組みとして、ウェアラブルなスクリーンに字幕を映す技術を、平成20年9月開催の家電の総合見本市・CEATECで展示した。
○ 視覚障害者用図書情報ネットワーク運営事業等の利用の促進	146 視覚障害者がITを利用して、自宅から点字図書や録音図書の検索や貸出予約等を行うことができる「視覚障害者用図書情報ネットワーク運営事業」等の利用を促進する。	厚生労働省	○ 視覚障害者が必要とする点字、音声情報を速やかに電子媒体で提供できるよう、全国の点字図書館の図書情報(点字・録音)等をネットワークで一元的に管理するシステムを構築し、既存の「ないぶネット(点字)」と「びぶりおネット(音声)」の統合、一元化を図り、地域情報等についても、多様な媒体での情報提供を可能とするシステム整備を行い、利用促進を図る。
○ 視覚障害者を対象とした広報の充実	147 視覚障害者向け資料「音声広報CD」及び「点字広報誌」について、引き続き発行する。	内閣府	○ 平成20年度については、年4回(9月、11月、1月、3月)音声広報CD及び点字冊子を発行し、全国の視覚障害者情報提供施設、盲人会連合、盲学校、都道府県立図書館、地方公共団体等に配布。
	148 また、広報媒体の特性等に応じて可能なものについて、音声コードの活用に配慮する。	全省庁	○ 平成20年度「障害者週間の集い」(12月3日)において、音声コード入りパンフレットを作成し、参加者に配布した。【内閣府】  ○ 日本司法支援センターにおいて、音声読み上げ機器に対応した「SPコード」を印字したパンフレットやチラシなどを作成している。【法務省】  ○ 毎年開催の全国会議等において、障害者への行政情報の提供にあたっては、福祉分野のみならず様々な分野について「音声コード」の積極的な活用と周知を依頼し、関係団体が実施している情報支援機器の展示会、音声コード普及キャンペーン等に対する後援等を行っている。【厚生労働省】  ○ 平成18年度補正予算において、自治体や公立病院等の公的機関の窓口に視聴覚障害者に対する情報支援機器等の整備を行う事業を盛り込み、また、平成20年度補正予算においては、新たに自治体において音声コード普及のための研修及び広報等を行う事業を追加し実施。【厚生労働省】
○ 障害者の自立した食生活の実現に資する情報提供の推進	149 障害者の自立した食生活の実現のための関連情報の提供を推進する。	農林水産省	○ 障害者を対象に「食事バランスガイド」の内容や食事への活用方法について、点字などによる情報提供を実施。
○ 障害者の情報へのアクセスに配慮した著作権制度の在り方の検討	150 障害者の情報へのアクセスに配慮した著作権制度の在り方について検討を進め、必要に応じて法整備を行う。	文部科学省	○ 文化審議会著作権分科会において、映像資料等への字幕付与を著作権者の許諾なく行えることとすること等の課題について検討を行い、平成21年1月には、障害者の情報アクセス保障の観点から、障害等により著作物の利用が困難な者を可能な限り権利制限の対象に含めるとともに、複製等の主体、方式についてもそれに応じて拡大する方向で、速やかに処置を講じることが適当との内容を盛り込んだ報告書を取りまとめている。これを踏まえ、同年3月にこの内容を含む著作権法改正案を取りまとめ、平成21年通常国会に提出した(平成21年6月12日に成立し、平成22年1月1日から施行)。

進 ちよく 状 況		関係省庁	進 ちよく 状 況
④ コミュニケーション支援体制の充実			
○ 手話通訳者等の養成、派遣の促進	151 手話通訳者、盲ろう者通訳・介助員等の養成を図るとともに、地域における視聴覚障害者のニーズに応じた手話通訳者の派遣等を行うコミュニケーション支援事業の適正な運用を促進する。	厚生労働省	○ コミュニケーション支援事業については、市町村の必須事業として位置付け推進しているが、地域における体制整備が整っていないため、未だ、実施市町村数が7割強に留まっている状況にある。 まずは、全市町村における支援体制の整備を図ることが必要であると考えており、市町村における支援体制の整備が図られるよう、平成21年度からの（第2期）障害福祉計画にコミュニケーションを支援する者を養成する計画を追加し、計画的に進めることとしている。
8. 国際協力			
① 国際協力の推進			
○ 政府開発援助を通じた国際協力の推進	152 独立行政法人国際協力機構（JICA）等を通じた研修員の受け入れ、技術協力プロジェクト等を実施する。	外務省	○ 技術協力の分野では、開発途上国の障害者支援に携わる組織・人材の能力向上を目的として、JICAを通じて研修員の受入れや専門家及び青年海外協力隊の派遣など幅広い協力を行っている。平成20年度には障害者リーダー育成コースをはじめ18の課題別研修コースを本邦において実施し、研修員122人を受け入れた他、専門家52人、養護教員・理学療法士・作業療法士等の青年海外協力隊員76人、シニア海外ボランティア27名の派遣などを行った。
	153 また、草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じた支援を実施する。	外務省	○ 平成20年度においては、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、60件の障害者関連援助を、NGO・教育機関・地方公共団体等に対し実施した。
	154 さらに、日本NGO連携無償資金協力及びNGO事業補助金を通じた支援を実施する。	外務省	○ NGOとの連携強化の重要性を認識し、NGO支援として、平成20年度には日本NGO連携無償資金協力により3件、JICA草の根技術協力事業により9件の障害者関連事業に対し支援を実施した。
② 障害者問題に関する国際的な取組への参加			
	155 国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）における障害者対策分野での協力を推進する。	外務省	○ 日本エスカップ協力基金（JECF）を通じた活動支援を実施しており、20年度には約16万ドルの支援を行った。
	156 また、国連障害者基金への拠出を実施する。	外務省	○ 平成20年度には5,271千円（46,642米ドル）を拠出した。
	157 さらに、「障害者の権利に関する条約」について、可能な限り早期の締結を目指して必要な国内法令の整備を図る。	外務省 関係省庁	○ 早期の締結を目指し、所要の準備を行ってきている。
③ 情報の提供・収集			
○ 国立特別支援教育総合研究所における国内外への教育情報の提供	158 発達障害を含め障害のある子どもへの教育的支援を図るため、独立行政法人特別支援教育総合研究所において、国外の教育情報を収集するとともに、我が国の特別支援教育に関する情報等を国外に提供する。	文部科学省	○ 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所において、諸外国の特別支援教育事情等を紹介する「世界の特別支援教育」を刊行し、各都道府県等に配布するとともに、研究所ホームページに掲載。また、国内外の特別支援教育のトピックス等をまとめた「NISE Newsletter」やアジア太平洋特別支援教育セミナーの各国レポートをまとめた「特別支援教育ジャーナル」を刊行し、関係国、各都道府県等に配布するとともに、研究所ホームページに掲載。